

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第24期第3四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

【会社名】 WDB株式会社

【英訳名】 WDB CO., LTD

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市南駅前町100番

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第24期 第3四半期 連結累計期間	第24期 第3四半期 連結会計期間	第23期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(千円)	17,211,327	5,938,935	21,692,079
経常利益	(千円)	781,434	337,031	1,219,177
四半期(当期)純利益	(千円)	401,243	181,322	569,682
純資産額	(千円)		2,838,768	2,537,986
総資産額	(千円)		7,487,250	6,442,003
1株当たり純資産額	(円)		56,605.54	50,607.92
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	8,000.87	3,615.60	11,811.30
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)		37.9	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	163,183		760,043
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	856,801		137,954
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	753,970		802,844
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		873,613	813,261
従業員数	(人)		303	237

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載

しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

主要な関係会社の異動は、「第1 企業の概況」の「3 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、新たに関係会社となった会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社キロテクノロジー研究所	埼玉県幸手市	23,000	有機化学薬品製造	所有 100.0	資金の貸付 役員の兼任 4名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	303(273)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	261(246)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（時間給のフレックス社員及びパートタイマーを含みます。）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外書きで記載しております。

第 2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主として人材サービス関連事業を営んでおり、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第 3 四半期連結会計期間における売上実績の内訳は、以下のとおりであります。

区 分	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
	金額 (千円)
人材派遣・請負事業	5,753,576
（理学系研究職）	4,095,456
（工学系技術職）	297,539
（一般事務職）	897,439
（製造支援職）	463,141
人材紹介・その他事業	185,358
合計	5,938,935

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当第 3 四半期連結会計期間における売上実績を地域別に示すと、以下のとおりであります。

地域別	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	
	売上実績 (千円)	構成比 (%)
北海道・東北	122,850	2.1
関東・甲信越	2,680,443	45.1
東海・北陸	349,749	5.9
近畿	2,147,624	36.2
中国・四国・九州	638,268	10.7
合計	5,938,935	100.0

(注) 1. 支店・営業部の所在する地域によって区分しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発した株式市場の低迷や為替の大幅な変動により、企業収益が圧迫され、企業の設備投資は減少し、雇用・所得の先行きの不安から個人消費の低迷も顕在化してきております。雇用情勢につきましては、有効求人倍率が低下しており、一部企業においては雇用調整の動きもあり、厳しい局面にあります。

このような状況のもと、当社グループは「研究職の職業人生をフルサポートする会社」として、スタッフの就業期間や就業状況を定期的に評価し、それをスタッフにボーナスとして支給する「キッテルクラブ」の設置やスタッフ自身のキャリアプランに応じて働き方を変化させていくことができるライフスタイルプランの提供、長期所得補償制度とカウンセリング制度の導入など、研究職派遣スタッフをサポートする仕組み作りを行っております。また、「研究職の職業人生をフルサポートする会社」ということを謳っていく以上、ライフスタイルに合わせ派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には、「そのような働き方を提示できる場」を持つべきと考え、平成20年10月に有機化学薬品製造を行う株式会社キロテクノロジー研究所の全株式を取得し、100%子会社としました。

当社グループでは、人材の能力を開発するために、4箇所の研究所において、医薬、化学、食品業界で重要なウエイトを占める分析機器の操作及び解析技術の習得や有機合成等の研修カリキュラムを実施し、教育訓練を行っておりますが、「事業会社」を持つという試みは、当社グループで働く理学系研究職者に夢を与え、優秀な人材を社内に引き留め、グループの企業価値を高めていくものと考えております。

以上のような活動の結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高5,938百万円、営業利益347百万円、経常利益337百万円、四半期純利益181百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、土地の増加等により総資産7,487百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,045百万円の増加となりました。負債は、長期借入金の増加等により4,648百万円となり、前連結会計年度末と比較して744百万円の増加となりました。

また、純資産は2,838百万円となり、前連結会計年度末と比較して300百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して182百万円増加し、873百万円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未払金の増加317百万円、税金等調整前四半期純利益337百万円があったこと等により、300百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出409百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得335百万円があったこと等により、767百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済128百万円、長期借入金の返済166百万円等の支出がりましたが、長期借入れ900百万円等の収入があったため649百万円の収入となりました。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,150	50,150	東京証券取引所市場第二部	(注)
計	50,150	50,150		

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元株制度は採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年12月31日		50,150		479,807		372,718

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,150	50,150	(注)
単元未満株式			
発行済株式総数	50,150		
総株主の議決権		50,150	

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株制度は採用していないため、単元株式数はありません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	76,000	147,000	137,000	117,500	113,100	102,000
最低(円)	60,100	72,000	106,000	96,000	88,000	90,000

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	92,000	76,000	59,800
最低(円)	63,000	51,800	47,100

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	994,848	934,253
受取手形及び売掛金	2 2,476,445	2,387,256
製品	9,721	-
原材料	3,204	-
仕掛品	5,864	-
その他	381,164	328,199
貸倒引当金	1,395	823
流動資産合計	3,869,853	3,648,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 964,054	1 925,197
土地	1,417,937	933,224
その他(純額)	1 157,883	1 117,184
有形固定資産合計	2,539,875	1,975,607
無形固定資産		
のれん	353,325	128,189
その他	30,035	32,917
無形固定資産合計	383,361	161,106
投資その他の資産	693,884	655,964
固定資産合計	3,617,121	2,792,678
繰延資産	275	440
資産合計	7,487,250	6,442,003
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,224,030	1,249,294
短期借入金	1,027,677	815,780
1年内償還予定の社債	65,000	45,000
未払法人税等	38,745	435,138
賞与引当金	165,411	201,336
その他	1,027,053	842,375
流動負債合計	3,547,918	3,588,925
固定負債		
社債	170,000	112,500
長期借入金	720,000	16,678
退職給付引当金	10,313	2,288
役員退職慰労引当金	200,250	183,623
固定負債合計	1,100,564	315,090
負債合計	4,648,482	3,904,016

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,807	479,807
資本剰余金	372,718	372,718
利益剰余金	1,985,498	1,679,540
株主資本合計	2,838,024	2,532,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	743	5,920
評価・換算差額等合計	743	5,920
純資産合計	2,838,768	2,537,986
負債純資産合計	7,487,250	6,442,003

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	17,211,327
売上原価	13,357,416
売上総利益	3,853,911
販売費及び一般管理費	1 3,057,421
営業利益	796,489
営業外収益	
受取利息	949
受取配当金	765
事業所税還付金	6,372
雑収入	4,665
営業外収益合計	12,753
営業外費用	
支払利息	19,468
雑損失	8,340
営業外費用合計	27,809
経常利益	781,434
特別損失	
固定資産除却損	3,113
特別損失合計	3,113
税金等調整前四半期純利益	778,320
法人税、住民税及び事業税	310,297
法人税等調整額	66,779
法人税等合計	377,077
四半期純利益	401,243

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
売上高	5,938,935
売上原価	4,593,263
売上総利益	1,345,671
販売費及び一般管理費	998,621
営業利益	347,050
営業外収益	
受取利息	74
受取配当金	340
雑収入	2,154
営業外収益合計	2,568
営業外費用	
支払利息	7,681
社債発行費	2,657
雑損失	2,248
営業外費用合計	12,587
経常利益	337,031
特別損失	
固定資産除却損	18
特別損失合計	18
税金等調整前四半期純利益	337,013
法人税、住民税及び事業税	101,690
法人税等調整額	54,000
法人税等合計	155,690
四半期純利益	181,322

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	778,320
減価償却費	90,901
のれん償却額	64,991
長期前払費用償却額	9
繰延資産償却額	2,822
貸倒引当金の増減額(は減少)	572
賞与引当金の増減額(は減少)	43,088
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,626
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,025
受取利息及び受取配当金	1,715
支払利息	19,468
有形固定資産除却損	3,035
売上債権の増減額(は増加)	60,828
その他の流動資産の増減額(は増加)	93,138
仕入債務の増減額(は減少)	29,898
未払金の増減額(は減少)	154,048
その他の流動負債の増減額(は減少)	7,608
その他	4,916
小計	922,678
利息及び配当金の受取額	1,715
利息の支払額	20,331
法人税等の支払額	740,878
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	471,067
無形固定資産の取得による支出	12,218
敷金の差入による支出	33,104
敷金の回収による収入	3,067
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	335,996
その他	7,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	856,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	181,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	288,677
社債の発行による収入	97,342
社債の償還による支出	41,500
配当金の支払額	94,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	753,970

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

現金及び現金同等物の増減額（は減少）	60,351
現金及び現金同等物の期首残高	813,261
現金及び現金同等物の四半期末残高	873,613

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	当第3四半期連結会計期間から、新たに平成20年10月31日に発行済株式の全てを取得した株式会社キロテクノロジー研究所を連結の範囲に含めております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
当社は、退職給付債務の算定については従業員の退職給付に備えるため、当第3四半期連結累計期間末における退職給付債務の見込額により算定しております。	
なお、従来退職給付債務の算定は簡便法によっておりましたが、従業員数の増加等を踏まえ第1四半期連結会計期間より原則法により算定しております。また、期首時点における簡便法から原則法への変更に係る差額9,546千円を販売費及び一般管理費の退職給付費用に計上しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 520,235千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 361,953千円
2 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。	
受取手形 1,899千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	1,150,015千円
賞与引当金繰入額	79,503千円
退職給付費用	22,938千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,626千円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与手当	388,801千円
賞与引当金繰入額	66,501千円
退職給付費用	4,463千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,570千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日至平成20年12月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	994,848千円
預入期間が3か月超の定期預金	121,235千円
現金及び現金同等物	873,613千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	50,150

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	60,180	1,200	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	35,105	700	平成20年9月30日	平成20年12月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める人材サービス関連事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社キロテクノロジー研究所
事業の内容 有機化学薬品製造

(2) 企業結合を行った主な理由

当社並びに当社グループは、「研究職の職業人生をフルサポートする会社」を謳っており、ライフスタイルに合わせ派遣という働き方を選んだ人には「派遣就業」を、もっと安定的に且つ自分の能力を上げていきたい人には「そのような働き方を提供できる場」を持つべきではないかと考えております。この考えに基づき、当社は有機化合物の受託合成を行う株式会社キロテクノロジー研究所の株式を100%取得し、完全子会社といたしました。

(3) 企業結合日

平成20年10月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得
結合後企業の名称 株式会社キロテクノロジー研究所

(5) 取得した議決権比率

100%

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成20年11月1日から平成20年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得費用（現金）	355,000千円
株式取得に直接要した支出額（デューデリジェンス費用等）	21,337千円
取得原価	376,337千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

282,627千円

(2) 発生原因

買収評価時に見込んだ将来収益を反映させた投資額が企業結合日の時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

5. 発生したのれん又は負ののれんが暫定的に算定された金額である場合には、その旨

該当事項はありません。

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響の概算額は軽微であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
56,605.54円	50,607.92円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	8,000.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	401,243
普通株式に係る四半期純利益(千円)	401,243
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	3,615.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	181,322
普通株式に係る四半期純利益(千円)	181,322
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	50,150

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第24期（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）中間配当については、平成20年11月7日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	35,105千円
1株当たりの金額	700円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成20年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

W D B 株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目細 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているW D B 株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、W D B 株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。